

# 事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0143/150505/26/00	事業の種類	4		
年度	19	事務事業名	子育て世帯住宅取得促進奨励金支給事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	3
予算事業名	子育て世帯住宅取得促進奨励金支給事業		担当部課名	子育て支援室			
政策	快適で魅力あるまちづくり						
施策名	住宅・宅地		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規	なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者で、生計を一にする夫婦または同居し養育している子供がある者					
	誰(何)を対象として	子育て世帯住宅取得促進奨励金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	対象者の住宅取得を容易にし、若者の定住促進と安心して子育てできる生活環境の確保を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	対象者に、月2万円の奨励金を36ヶ月間交付(但し、10月と4月にまとめて振り込む)する。					
活動実績	項目		17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	新規交付決定件数	件	—	62	77	66
	継続交付決定件数	件	—	0	62	139

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員		0.108	—	0.085	78.7	0.081	95.3	
	主幹以下職員		0.100	—	0.140	140.0	0.140	100.0	
	臨時職員			—		—		—	
支出内訳	人件費	0	1,846,208	—	1,957,725	106.0	1,903,252	97.2	
	事業費		5,100,000	—	23,058,000	452.1	37,860,000	164.2	
	合計	0	6,946,208	—	25,015,725	360.1	39,763,252	159.0	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	0	6,946,208	—	25,015,725	360.1	39,763,252	159.0	
合計	0	6,946,208	—	25,015,725	360.1	39,763,252	159.0		

## 4 評価指標

### 【有効性】

指標	新規交付決定件数の増減								
指標説明(式)	新規交付決定件数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標		60	—	60	100.0	66	110.0	
	実績		62	—	77	124.2			
指標名2	総交付決定件数の増減								
指標説明(式)	新規交付決定件数 + 継続交付決定件数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標		60	—	104	173.3	205	197.1	
	実績		62	—	139	224.2			

【効率性】

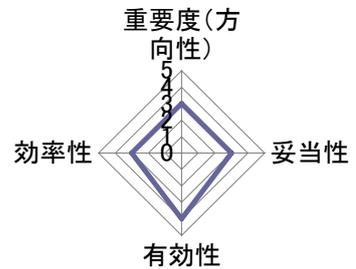
指標名1		交付決定者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費／総交付決定件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	実績		29,778	-	14,084	47.3	9,284	65.9	
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	実績		13	-	16	123.1	14	87.5	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	評価(係長) 2次評価(課長)	
妥当性	目的の妥当性	対象者の住宅取得の契機となっており、定住促進と子育て支援の目的に即している。	3	3
	市民ニーズ	平成18年度の実施開始以降、交付対象者の増加が見込まれ、一定のニーズの高まりは認められる。		
有効性	上位施策への貢献度	若年人口の増加と定住が促進されれば、にぎわいと活気づりに効果が期待できる。	3	4
	市民サービス	住宅ローンの負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られる。		
効率性	コストの節減	中途での転出者を対象外とすることで、適正な運営とともにコストの節約を図っている。	3	3
	執行体制の効率性	平成19年度より子育て支援室が担当することで、他の子育て施策との調整・改善が期待でき、効率的な執行体制づくりを図っている。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	他の子育て施策との調整・改善を図り、子育て支援策として更なる有効性の拡大を図ること。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	他の子育て支援策との調整や複合等、改善点を見出す。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

奨励金の支給については、実施期間がH21年3月31日までであり現状どおりとする。

検討の有無	-
総合指標	17.5